

各 位

会社名 株式会社倉元製作所  
代表者名 代表取締役社長 渡邊 敏行  
(コード番号 5216)  
問合せ先 取締役 小峰 衛  
電話：228 - 32 - 5111

## 新たな事業（業務用支援ロボット事業）の開始に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、業務用支援ロボットの開発・販売・メンテナンスサービスの提供事業を行っている会社を株式交換により当社の完全子会社として、当社グループの新たな事業として業務用支援ロボット事業（以下、「本事業」という。）開始することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業開始の趣旨

当社の中長期の事業戦略といたしましては、主力の液晶パネル向けガラス基板加工事業の市場縮小に対処すべく、2022年より、新規事業として、当社のこれまで培ってきた「切る」「磨く」「成膜」というナノレベルの『超精密表面加工技術』を生かした、石英ガラス加工、SiC加工(炭化ケイ素加工)など、半導体製造装置部品加工を開始しており、規模は小さいながらも、着実に成果につながっております。

そして今般、一層のスピードと規模感をもって企業成長を図るために、2024年8月21日付「成長が期待されるAIを活用した全自動の業務用お掃除ロボットの日本での開発・販売・メンテナンスサービス提供会社である株式会社アイウイズロボティクスとの株式交換に関する基本合意締結のお知らせ」でお知らせしたとおり、本事業を日本で行っている株式会社アイウイズロボティクス（以下、IWR）を株式交換により当社の完全子会社としてグループ化して同事業を展開してまいります。

IWRは、業務用支援ロボットの開発・販売・メンテナンスサービスの提供事業を行っている会社です。具体的には、業務用お掃除ロボットの категория に於いて、AIとIoTを融合した技術で、「人間生活」、「社会インフラ」、「ビジネス領域」の効率を改善していくことを目指しております。また、IWRの事業戦略は、日本市場を対象として、お客様のご意向をロボットに反映したカスタマイズを開発の基本とした差別化戦略を推進しており、清掃業務の省力化を図り、将来に向けた安定した環境構築をご支援することを目的に、大手コンビニエンスストア並びにパチンコ・パチスロ店、小売、ビルメンテナンス業界等の幅広いお客様への販売展開を進めております。

IWRは、現在の日本の労働力不足・人件費高騰の経済環境を背景に、AIを活用した全自動の業務用お掃除ロボットを2023年6月より日本市場に投入し販売を開始しており、これまでにコンビニ、ドラッグストア、オフィスに311台、清掃会社に32台、遊技場、ビルメンテナンス会社に53台の納入実績があり、また、今月8月には、既に業務用ロボットを積極的に導入しているコンビニチェーン店より追加注文を頂くなど、着実に受注実績を増やしております。さらに、大手ビルメン会社とのエレベータ連携の実証試験にも合格し、お掃除ロボットが無人でエレベータを操作し各階を移動して清掃を完了させることで、ビル1棟まるごと全自動清掃が可能となり、今後、こうしたエレベータ連携を含め、日本市場でのさらなる市場拡大が期待できます。

IWRは、その前身となる会社である、AIによる各種ソリューション提供を目的とした深圳市艾唯尔科技有限公司を2016年4月に中国深圳市設立、2018年3月には、深圳市艾唯尔科技有限公司、伊藤忠

商事株式会社及び富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社（現 FCNT 株式会社）との3社で中国での AI ソリューション事業を行う目的で、合弁会社小達人智能科技設立を設立、その後、2023年2月に、業務用お掃除ロボットの日本での販売及び日本顧客向けの製品開発（カスタマイズ）等のマーケティング業務を行うことを目的に IWR を設立しました。上述の深圳市艾唯尔科技有限公司は、これら日本向け製品のソフトウェア開発の業務を担当します。

株式交換により本事業を開始するに至った背景は、IWR は、日本での製造を要望しており、これは、①日本顧客の要望として、日本製造製品のニーズが高いこと、また、②日本製造の製品であれば、顧客が省力化投資に関する補助金 (<https://shoryokuka.smr.j.go.jp/>) の活用もできる可能性があることから、市場がより拡大することが想定されるためです。また、当社としても、製造組立受託により、③遊休工場の活用及び④製造人材の活用も可能で、当社の経営効率向上につながることから、全面的な提携の可能性を検討しました。その過程で、両社は、IWR が当社子会社として当社グループに加わることで、上記①～④のニーズを満たすこと、さらには、当社既存主力事業（基板事業）の市場縮小が続く中で、⑤成長が期待される業務用支援ロボット事業\*1 への参入により当社事業の高角化による高成長と収益向上も期待できる\*2、と判断しました。

\*1 株式会社富士経済（本社：東京都中央区）の調べでは、自律走行ロボットの国内業務向け稼働台数が2030年に2023年比5.4倍（年率27.24%の成長）の4万9850台になる予測を発表しました。人手不足を背景に飲食店や小売店などにおける清掃や配膳を担うロボット需要が市場をけん引するとみています。

\*2 IWR の事業計画では、2023年12月期から向こう3年間で、売上高成長率、298%（年平均成長率）、売上高当期純利益率 10%超を計画しています（IWR の計画数値であり、当該計画数値の達成を保証するものではありません）。

## 2. 新たな事業の概要

### （1）当該事業の内容

当社としては、本事業の展開にあたり、掃除ロボットの製造組立には特に加工機械等の設備は不要であることから IWR からロボットの製造組立受託を受けるとともに、IWR の営業をサポートすることで、ロボット事業の市場開拓、営業強化を通じて、新たな事業として、本事業を展開してまいります。

### （2）当該事業を担当する部門

当社事業部（新規事業担当）及び当社子会社となる IWR

### （3）当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

現在、予定している支出はございません。

### （4）新たな事業を担う子会社の概要

	完全子会社
① 名称	株式会社アイウイズロボティクス
② 所在地	東京都品川区大井一丁目 47 番 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 王 馳
④ 事業内容	電子機器の設計、製造、販売及び輸出入
⑤ 資本金	64,868,413 円
⑥ 設立年月日	2023 年 2 月 1 日

⑦ 発行済株式数	565 株		
⑧ 決算期	12 月 31 日		
⑨ 従業員数	15 名		
⑩ 主要取引先	一般法人		
⑪ 主要取引銀行	三菱 UFJ 銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	王 馳 88.0%, スマート永輝有限責任事業組合 7.0%, 株式会社ネットスターズ 5.0%		
⑬ 当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	スマート永輝有限責任事業組合の組合員である株式会社永輝商事の代表取締役である富士靖史氏は、当社筆頭株主であるニューセンチュリー有限責任事業組合の組合員（組合出資比率 0.003125%）であります。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財務状況（千円）			
決算期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期
純 資 産	—	—	21,545
総 資 産	—	—	267,771
1 株当たり純資産(円)	—	—	492,452.542
売 上 高	—	—	326,081
営 業 利 益	—	—	21,564
経 常 利 益	—	—	24,848
当 期 純 利 益	—	—	16,545
1 株当たり当期純利益(円)	—	—	33,091.238
1 株当たり配当金(円)	—	—	—
⑮ 会 社 沿 革	<p>2016 年 4 月 深圳市艾唯尔科技有限公司設立 (AI ソリューションズ会社)</p> <p>2017 年 7 月 深圳市艾唯尔科技有限公司は、AI 搭載人型接客サポートロボット日本市場発売</p> <p>2018 年 3 月 深圳市艾唯尔科技有限公司は、深圳において富士通、伊藤忠商事との合弁会社小達人智能科技有限公司設立（その後、2021 年 3 月に、深圳市艾唯尔科技有限公司が当該合弁会社の全株式を買い取り 100%子会社化し、発展的に解消しました。）</p> <p>2023 年 2 月 日本において株式会社アイウイズロボティクス設立</p> <p>2023 年 6 月 伊藤忠商事グループ会社及び株式会社ネットスターズより受注獲得。</p> <p>2023 年 11 月 業務用掃除ロボット J40 MARUHAN 50 台受注&amp;搬入開始</p> <p>2023 年 12 月 業務用掃除ロボット J30S ファミリーマート 300 台受注&amp;搬入開始</p> <p>2024 年 4 月 業務用掃除ロボット J35 ドラッグストア&amp;葬儀場にて POC 合格、新製品リリース</p> <p>2024 年 6 月 業務用掃除ロボット J35 清掃会社より 55 台受注</p>		

### 3. 日程

取締役会決議日 2024年9月2日

事業開始日 2024年11月1日（予定）

### 4. 今後の見通し

本件が2024年12月期の当社の業績に与える具体的な影響については精査中です。今後、業績への具体的な影響額が明らかになった場合には速やかに開示いたします。

以上